

# 2018 年第 3 四半期ベトナム経済事情

2018 年 11 月  
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等を元に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後、予告なく変更されることがあります。

## 1 経済成長の動向

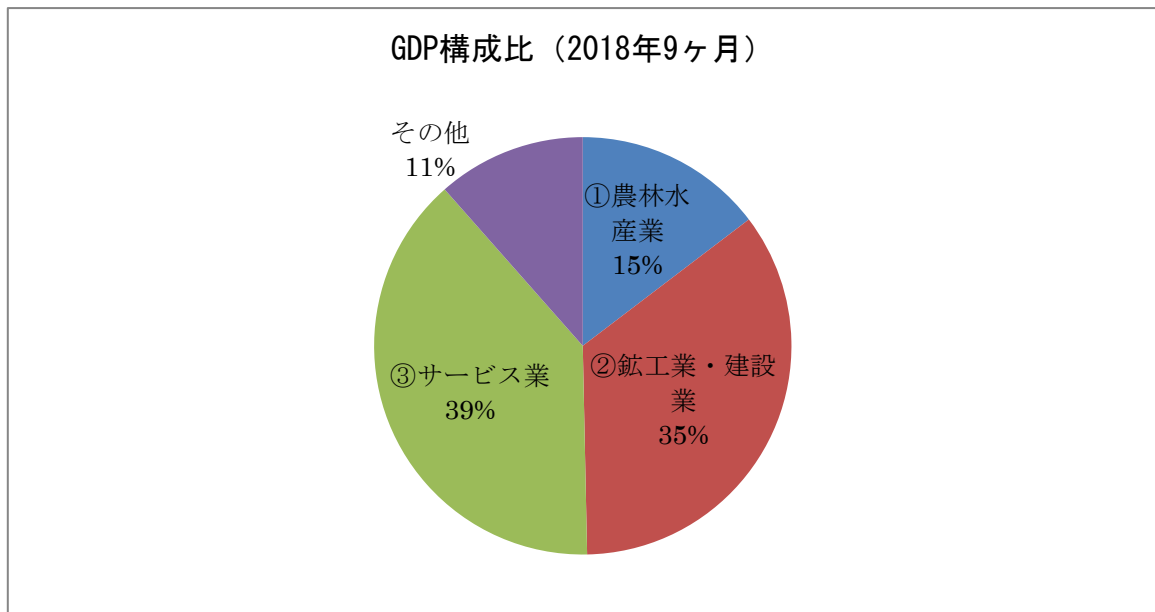
2018 年 GDP 成長率動向 (%)

※主な項目を抜粋

※GDP 成長率は前年同期比

	2018 年	2018 年	2018 年	2018 年	2018 年	2017 年
	第 1 四半期	第 2 四半期	年初 6 ヶ月	第 3 四半期	年初 9 ヶ月	年初 9 ヶ月
<b>合計</b>	<b>7.38</b>	<b>6.73</b>	<b>7.08</b>	<b>6.88</b>	<b>6.98</b>	<b>6.41</b>
<b>①農林水産業</b>	<b>4.05</b>	<b>3.54</b>	<b>3.93</b>	<b>3.46</b>	<b>3.65</b>	<b>2.78</b>
農業	3.76	2.69	3.28	2.20	2.78	1.96
林業	5.03	5.82	5.12	6.52	5.90	5.00
漁業	4.76	7.05	6.41	6.48	6.37	5.42
<b>②鉱工業・建設業</b>	<b>9.70</b>	<b>8.40</b>	<b>9.07</b>	<b>8.61</b>	<b>8.89</b>	<b>7.17</b>
鉱工業	10.08	8.34	9.28	8.48	8.98	6.95
鉱業	0.40	-3.06	-1.30	-3.26	-1.97	-8.08
加工・製造業	13.56	12.05	13.02	12.06	12.65	12.77
電気・ガス	10.50	10.91	7.93	8.89	9.70	8.87
水道	7.12	6.74	6.90	6.34	6.44	7.80
建設業	7.46	8.71	8.21	9.20	8.46	8.30
<b>③サービス業</b>	<b>6.70</b>	<b>7.11</b>	<b>7.02</b>	<b>6.87</b>	<b>6.89</b>	<b>7.25</b>
卸・小売り	7.45	8.96	4.12	8.91	8.48	8.16
ホテル・レストラン	7.60	7.05	3.93	4.04	5.89	9.00
不動産業 コンサルティング	3.56	4.56	3.28	3.88	4.04	3.99

(データ：越統計総局)

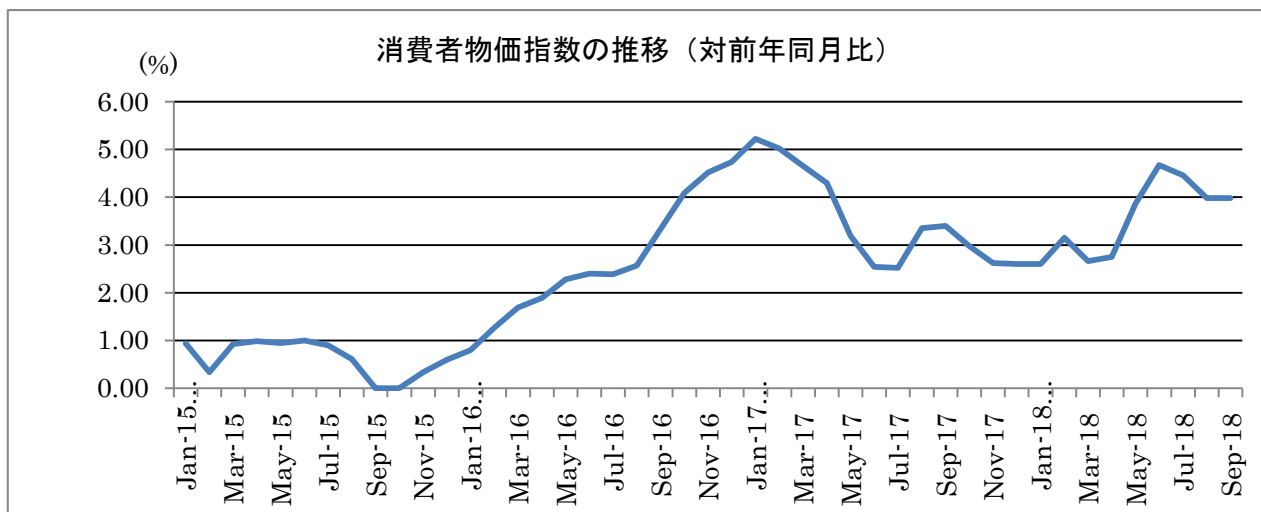


（データ：越統計総局）

- 越統計総局が発表によると、第3四半期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比で6.88%、年初9月のGDP成長率は、2011年以来最高の6.98%（前年同期比）となった。
- 年初3ヶ月（7.38%）、年初6ヶ月（7.08%）、年初9ヶ月（6.98%）と成長は減速しているが、四半期別に見ると第3四半期（6.88%）は第2四半期（6.73%）のGDP成長率を上回っており依然として成長の勢いを維持している。
- 年初9ヶ月の分野別GDP成長率の割合をみると、農林水産業が3.65%（GDP全体に占める割合15%）、鉱工業・建設業が8.89%（同35%）、サービス業が6.89%（同39%）となった。また、第3四半期成長率では建設業（8.61%）やサービス業（6.87%）がそれぞれ第3四半期の過去最高の成長率を記録。
- 年初9ヶ月のGDP成長率を部門別にみると、加工・製造業は依然として越経済成長の強力な要因であり、12.65%の大幅な伸びを記録。一方、鉱業は引き続き1.97%のマイナス成長を記録している。
- 越政府は2018年のGDP成長率目標を6.7%としており、概ね目標達成は可能な状況。

## 2 物価の動向

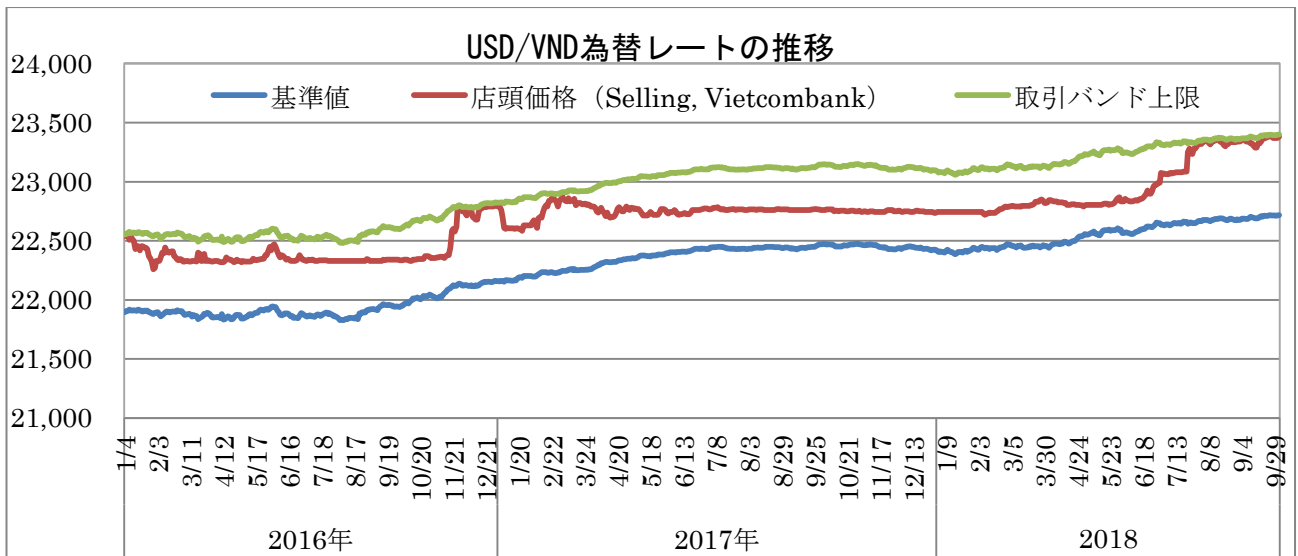
- 年初9ヶ月のCPI上昇率（前年同期比）は平均3.57%上昇。項目別では交通・運輸が6.82%で上昇率が最も大きく、「教育」も6.25%上昇。ガソリンの値上がりや新学期始業による購買需要の増加が主な理由される。
- 9月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で3.98%上昇。政府が通年目標とする4.0%を2カ月連続で下回った。項目別では食品・食品サービスが5.17%、交通・運輸は7.93%。
- 一時的要因で価格が変動しやすい食品や燃料、国が価格統制をしている医療や教育関連を除いた物価上昇率（コアインフレ率）は9月が1.61%、年初9ヶ月は1.41%。



（データ：越統計総局）

### 3 為替の動向

- 2016年より国家銀行は、基準値±3%対米ドル銀行間公定レートの算定基準を導入している。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が6月13日に今年2回目の利上（短期政策金利を0.25%引き上げ、年1.75～2.0%）を実施。さらに9月26日に今年3回目の金利引き上げを実施（2.0%～2.25%）。店頭価格は取引バンド上限を推移し、ドル高ドル安傾向が続いており、9月29日時点で23,370VNDとなった（6月13日から530VND上昇）。
- 今後もFRBは利上げを計画しているが、専門家はベトナム経済に大きな影響を与えることはないとしている。理由としては、ベトナムの外国人投資家からのホットマネー（投機的短期資本）の流入が他の新興国よりも低く、また、ドル建て融資残高は全体の8%程度とのこと。
- なお、中央銀行のレ・ミン・フン総裁は7月2日に政府が中央省庁・機関や地方の代表を集めて開いたオンライン会議にて、2018年上半期に総額110億ドルの外貨調達を行い、上半期末時点で外貨準備高は635億ドルを上回り、過去最高を記録したと報告した。その席で、同総裁は豊富な外貨準備高を背景に、必要に応じて、市場介入をする用意があると発言。その後、9月上旬までに越中央銀行は20億ドルの外貨売却を実施したとの報道。

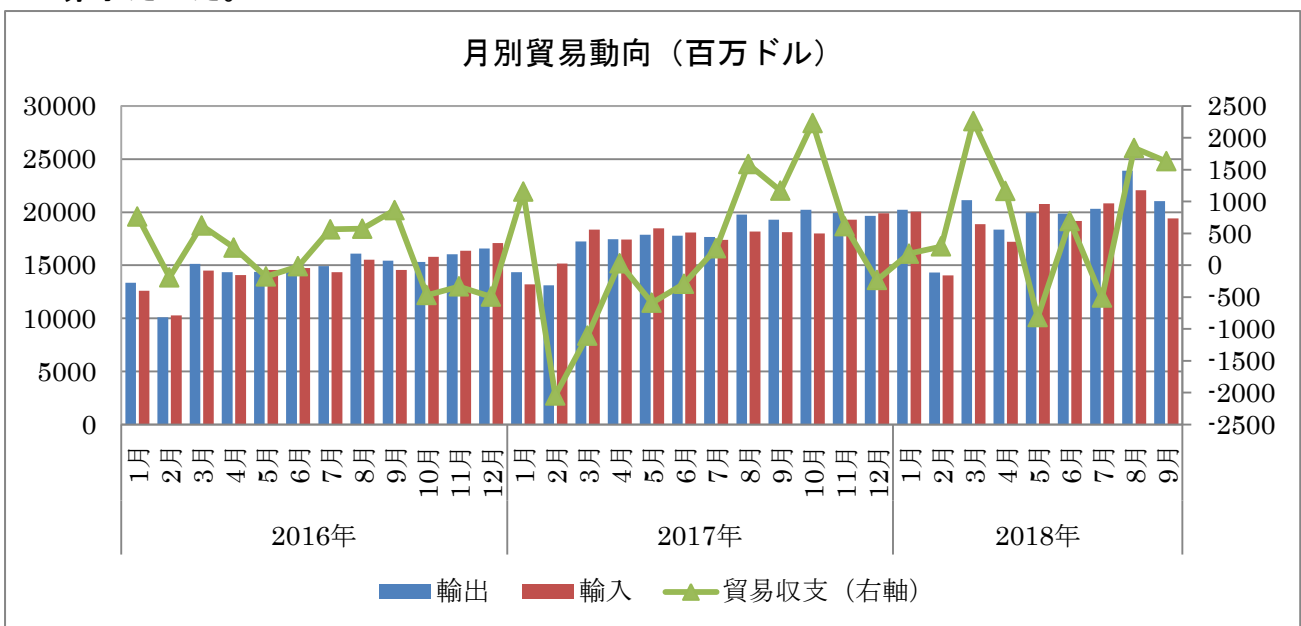


(データ：越国家銀行；Vietcombank)

#### 4 貿易収支の動向

##### (1) 第3四半期貿易動向

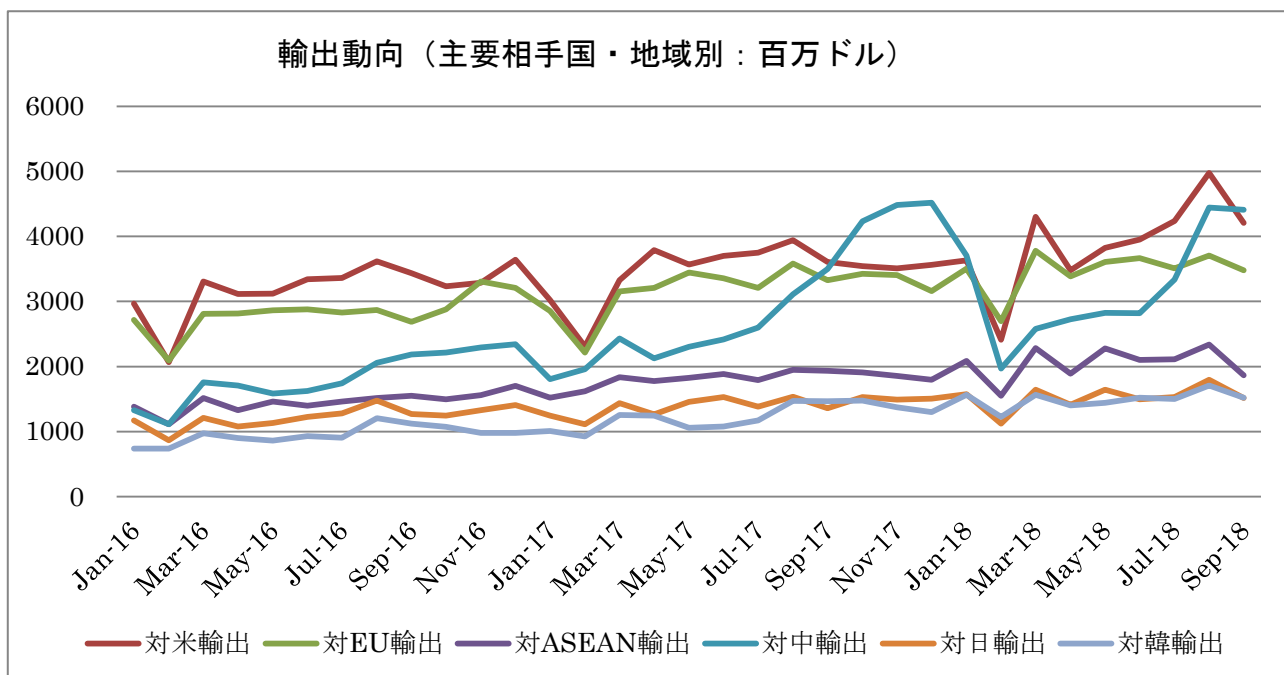
- 1月～9月の輸出額は、前年同期比15.8%増の1,794億7,000万ドル。輸入額は11.6%増の1,731億4,000万ドルとなり、貿易収支は63億2,500万ドルの黒字となった。
- 外資系企業が輸出の約71.5%、輸入の57.8%をそれぞれ占めた。
- 輸出では外資系企業が16.6%増の1,282億8,000万ドル、地場企業が14.8%増の511億8,800万ドル
- 輸入は外資系企業が8.7%増の1,037億9,700万米ドル、地場企業が17.8%増の693億4,600万ドル
- 貿易収支は外資企業が244億8,300万米ドルの黒字、地場企業が181億5,800万ドルの赤字だった。



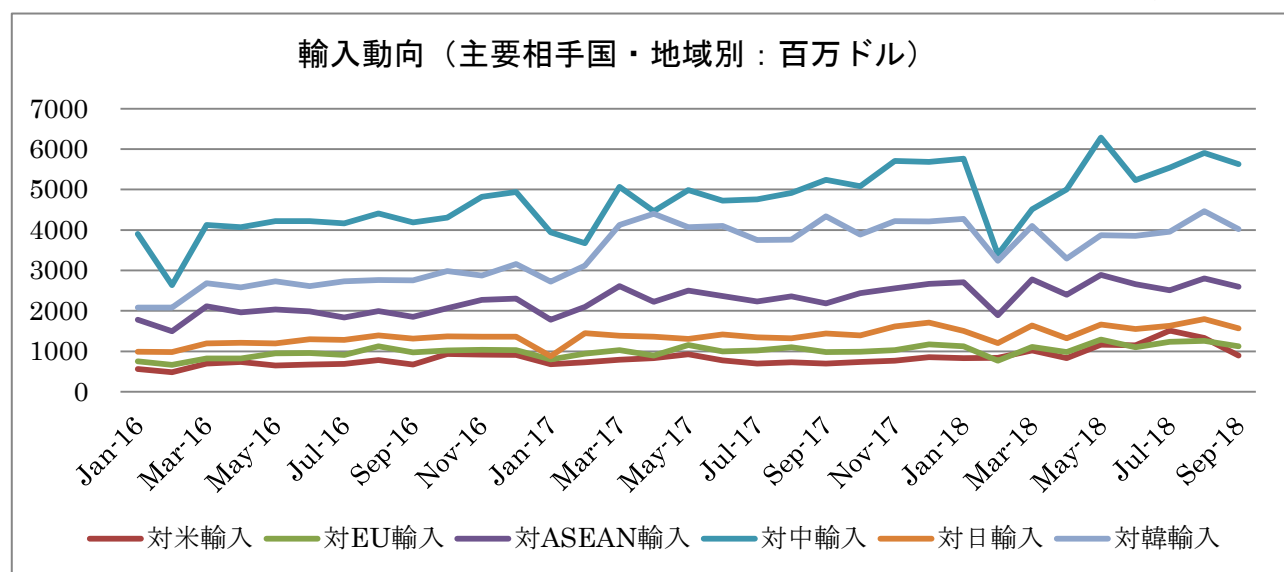
(データ：越税関総局)

(2) 主要国別

- 最大の輸出先は米国で、12.9%増の350.2億ドル。次いで欧州連合（EU）が10.5%増の313.3億ドル、中国は29.5%増の288.1億ドル、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けは14.7%増の185.0億ドルだった。日本向けは11.4%増の137.3億ドル、韓国向けは25.9%増の134.5億ドル。
- 最大の輸入元は中国で、13.1%増の472.6億米ドル。次いで、韓国が1.9%増の350.7億米ドル、ASEANが14.1%増の232.3億米ドルだった。日本は16.6%増の138.7億米ドルだった。



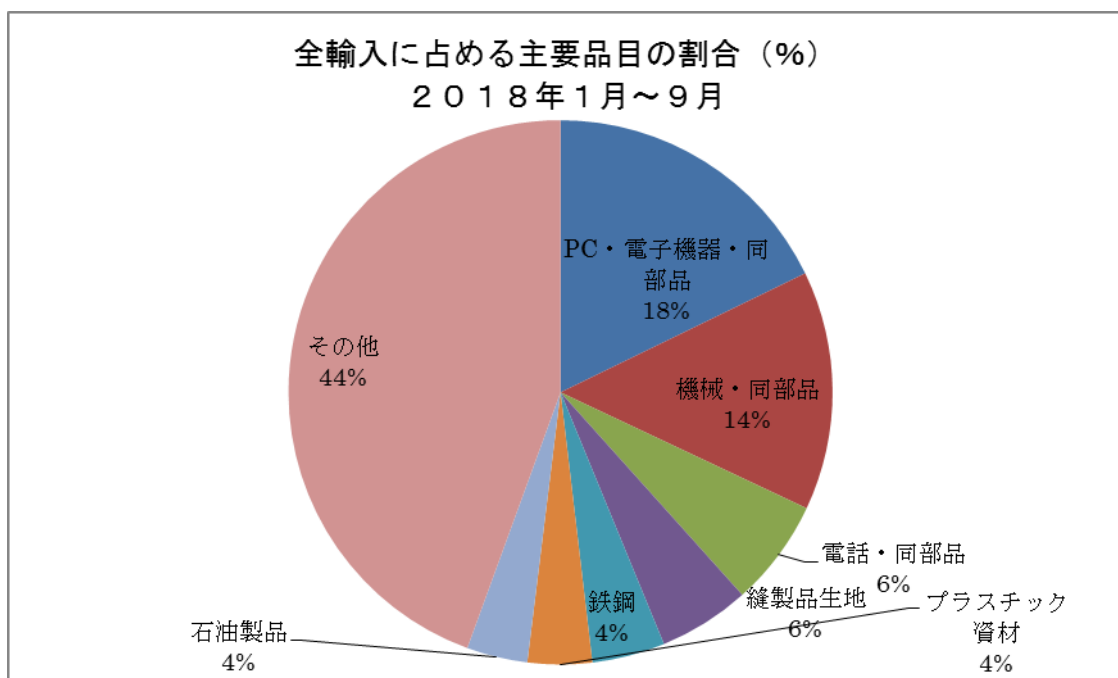
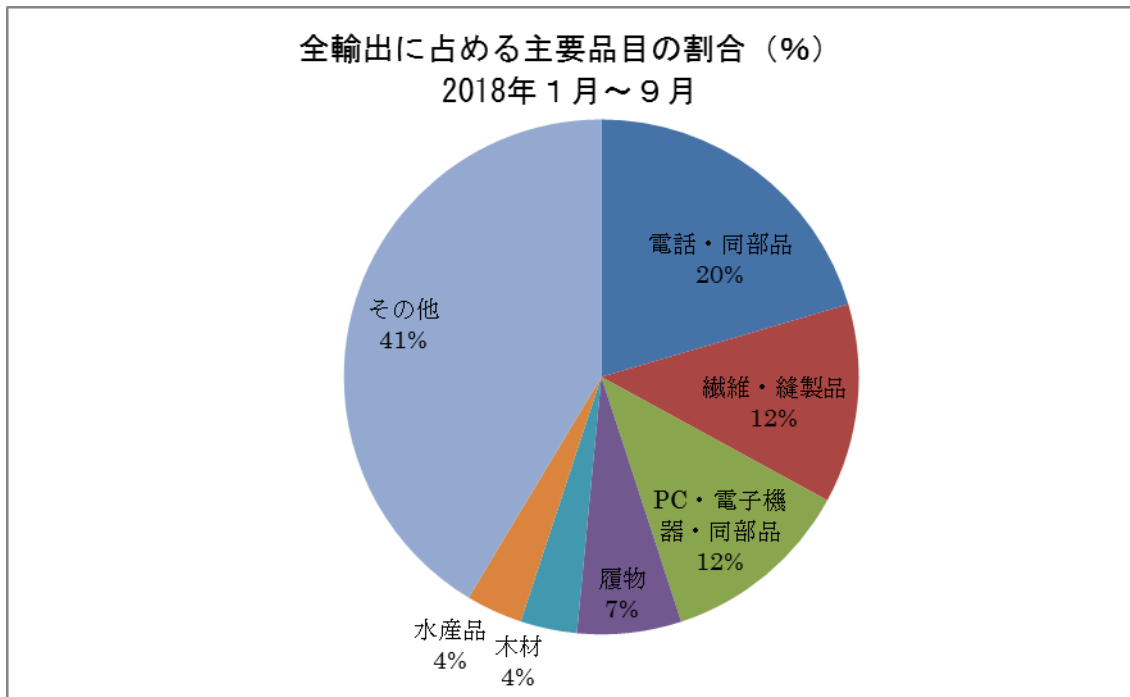
(データ：越統計総局)



(データ：越統計総局)

(3) 主要品目別

- 輸出品目別では、「電話・同部品」が16.2%増の361億9,100万ドル。「繊維・縫製品」が16.3%増の224億5,100万ドル,「電子・電子部品」が18.2%増の215億8,100万ドル,「履物」が10.0%増の117億3,800万ドルだった。なお,最大輸出国である米国向けの輸出品目のうち,電話が46%,履物が12.9%,繊維製品は11.9%それぞれ増えた。
- 輸入品目別では,「PC・電子・電子部品」が18.5%増の308億1,300万ドルで首位。次いで「機械・部品」は8.4%減となったものの,246億602万ドル,「電話・同部品」は1.4%増の109億9,700万ドル,「縫製品・生地」は13.6%増の941億1,000万ドルとなった。



## 5 対ベトナム直接投資の動向

- 越計画投資省海外投資局の発表によると、1月～9月20日までの外国直接投資（FDI）認可額は253億7,200万ドル（前年同期比0.4%減）となった。なお、FDI実行額は132.5億ドルとなり前年同期比で6.0%増となった。
- 分野別では製造・加工業が全体の44.6%を占め、次いで不動産が23.1%、卸売・小売りが8.3%となった。
- 日本からの直接投資認可額は国・地域別中第1位の70.91億ドル（全体の27.94%）。次いで韓国が56.89億ドル（22.42%）、シンガポールが36.71億ドル（14.46%）となった。
- 年初から9月20日時点までの大型案件としては、主な大型投資案件は、住友商事によるハノイ市のスマートシティ事業（41.3億ドル）、韓国ヒョースン（暁星）社によるバリア-ブンタウ省でのポリプロピレン製造工場（12億ドル）など。
- 累積額では、韓国が614.1億ドル（全体の18.3%）で1位。日本は第2位の557.8億ドル（同16.69%）、次いでシンガポールが460.4億ドル（同13.8%）となった。

2018年1月～9月20日までの主要分野別外国直接投資動向

No.	分野	新規		追加		株式投資		金額 (億ドル)
		案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	
1	加工・製造	756	62.62	541	34.09	1,420	16.56	113.27
2	不動産	71	49.54	24	4.90	131	4.08	58.52
3	卸売・小売	503	5.67	87	2.01	2,068	13.40	21.08
4	電気・ガス・水道	15	13.16	1	-0.04			13.12
5	芸術・娯楽	6	0.06	1	11.25	8	0.02	11.33
6	建設	87	1.92	27	0.17	219	7.65	9.73
7	テクニカル・プロフェッショナルサービス	284	1.33	65	1.27	481	6.41	9.01
8	ホテル・飲食サービス	79	0.18	17	0.59	252	4.61	5.38
9	情報通信	182	0.85	30	0.64	260	1.15	2.64
10	給水・浄水処理	7	2.32	1	0.00	11	0.19	2.52
	その他	192	3.61	47	0.56	425	2.96	7.14
	合計	2,182	141.25	841	55.44	5,275	57.04	253.73

(データ：外国投資庁)

2018年1月～9月20日までの国・地域別外国直接投資認可額（億ドル）

No.	国名	新規		追加		株式割当・株式購入		合計 (億ドル)
		案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額	
1	日本	318	58.37	140	8.25	492	4.28	70.91
2	韓国	776	30.95	282	14.10	1,587	11.85	56.89
3	シンガポール	172	11.01	51	16.85	317	8.84	36.71
4	香港	109	6.04	66	7.78	86	1.73	15.55
5	英領バージン	28	2.04	20	1.36	67	11.29	14.69
6	中国	256	5.48	67	4.05	853	4.16	13.69
7	タイ	26	8.54	14	(3.35)	87	1.15	6.34
8	台湾	89	2.39	51	1.22	435	2.70	6.31
9	フランス	26	4.70	9	0.14	78	0.23	5.07
10	米国	54	1.29	21	0.35	208	2.50	4.14
その他		328	10.42	120	4.71	1,065	8.29	23.42
合計		2,182	141.25	841	55.44	5,275	57.04	253.73

（データ：外国投資庁）

2018年9月20日までの累積国別・地域別直接投資額（2018年9月20日時点）

No.	国・地域	案件数	金額 (億ドル)
1	韓国	7,242	614.1
2	日本	3,899	557.8
3	シンガポール	2,127	460.4
4	台湾	2,563	309.5
5	英領バージン	781	207.8
6	香港	1,376	190.6
7	中国	2,041	127.8
8	マレーシア	581	123.5
9	タイ	516	103.6
10	オランダ	320	93.3
その他		5,200	552.1
合計		26,646	3,340.5

（データ：計画投資庁）